

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社
 コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

(氏名) 松谷 正明
 (氏名) 高井 壽秀
 配当支払開始予定日

TEL 028-667-1811
 平成21年5月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	4,507	3.9	1,594	△4.1	1,620	△3.9	977	△3.7
20年8月期第2四半期	4,339	10.3	1,662	3.4	1,686	3.1	1,015	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	169.32	168.18
20年8月期第2四半期	174.07	172.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	16,257	14,555	89.5	2,528.91
20年8月期	16,073	14,281	88.9	2,466.04

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 14,555百万円 20年8月期 14,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	35.00	—	35.00	—
21年8月期	—	40.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,016	2.6	3,372	△1.3	3,407	△2.9	2,091	△3.2	356.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 5,871,700株 20年8月期 5,871,200株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 115,896株 20年8月期 80,065株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 5,774,486株 20年8月期第2四半期 5,835,633株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、平成20年4月に行われた診療報酬改定に伴うコスト意識の高まりに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化、新製品許認可取得期間の長期化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めたものの、急激な円高に伴う出荷の延期ならびに一部顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響により、売上高は4,507百万円にとどまりました。サージカル関連製品の売上高は、眼科製品の輸出が低調に推移し1,276百万円となりましたが、アイレス針関連製品の売上高は心臓血管針の受注が好調に推移し1,584百万円、デンタル関連製品の売上高は、リーマ・ファイルが堅調に推移し1,645百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、第1の海外生産拠点(ベトナム)MANI-MEINFA CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)はさらなる将来の効率化と品質向上を目指して、工程の見直し(移管)作業に努め、第2の海外生産拠点(ミャンマー)MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)については、引き続き生産性向上に努めてまいりました。また、第3の海外生産拠点(ベトナム)MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)におきましては、国内生産工程の移転と生産規模の拡大、及び品質向上と原価低減を実現するために、第4期工場の建設を開始するとともに、MANI-MEINFA CO., LTD. との統合準備作業を進めてまいりました。さらに、第4の海外生産拠点(ラオス)MANI VIENTIANE CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましても、工場建設に向けて準備を進めてまいりました。

国内工場におきましては、前期清原工場の増築及び改修が完了したことに伴い、販売及び開発業務の強化ならびに効率化に努めてまいりました。さらに従来品増産のための設備投資に加え、経費節減、新製品開発に力を入れてまいりました。当第2四半期連結累計期間中に発売した新製品は、眼科ナイフの追加タイプとなる「ゴルフ刀」(サージカル関連製品)、針付縫合糸の追加内製化タイプとなる「PGA」(サージカル関連製品)、ステンレスバーの「ミドルネックステンレスバー」(デンタル関連製品)及び「新コーティング針」(アイレス針関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,507百万円、平成20年度税制改正に伴う償却期間の短縮化(製造設備:12年→7年)の影響により特に製造設備の減価償却費が増加し、営業利益は1,594百万円、経常利益は1,620百万円、四半期純利益は977百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、16,257百万円となりました。これは、主に投資有価証券の償還により投資その他の資産残高が減少した一方、当期利益などにより現金預金が増加し、流動資産が増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、1,701百万円となりました。これは、主に執行役の退職により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、14,555百万円となりました。これは、主に当期純利益増加により利益剰余金が増加した一方、円高の進行及び世界的な金融資産の下落等により評価・換算差額等が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,873百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,314百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,557百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が500百万円及び有価証券の売却及び償還による収入が100百万円であった一方、有形固定資産の取得による支払が500百万円及び投資有価証券の取得による支払が141百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、397百万円となりました。これは主に配当金の支払額が203百万円及び自己株式取得による支払が195百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」とおりであります。
 当社の通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月6日付けで発表いたしました「平成21年8月期業績予想（連結）修正に関するお知らせ」とおりであり、平成20年10月7日に公表しました数値から以下のように修正いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	9,682	3,527	3,606	2,273	387円31銭
今回修正予想(B)	9,016	3,372	3,407	2,091	356円29銭
増減額(B-A)	△666	△155	△199	△182	△31円02銭
増減率(%)	△6.9	△4.4	△5.5	△8.0	△8.0
(ご参考) 前期実績	8,790	3,415	3,509	2,160	371円38銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21,517千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ74,537千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,178,578	2,302,953
受取手形及び売掛金	1,377,144	1,356,222
有価証券	797,496	893,056
製品	689,298	559,872
仕掛品	1,027,209	1,013,632
原材料及び貯蔵品	414,486	347,294
繰延税金資産	171,280	168,825
その他	132,903	208,752
貸倒引当金	△2,104	△2,063
流動資産合計	7,786,294	6,848,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,483	2,871,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,760,075	1,747,957
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	247,805	238,898
有形固定資産合計	5,893,021	6,005,026
無形固定資産		
のれん	14,724	18,405
ソフトウェア	31,557	22,165
その他	21,104	21,766
無形固定資産合計	67,386	62,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,678	2,439,402
保険積立金	345,238	470,768
繰延税金資産	237,747	182,146
その他	60,858	69,462
貸倒引当金	△4,405	△4,407
投資その他の資産合計	2,511,117	3,157,371
固定資産合計	8,471,524	9,224,736
資産合計	16,257,818	16,073,282

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,275	78,126
未払金	422,093	352,715
未払法人税等	573,057	634,258
賞与引当金	179,641	180,519
その他	68,352	112,126
流動負債合計	1,335,419	1,357,747
固定負債		
退職給付引当金	139,969	131,832
役員退職慰労引当金	207,420	284,160
その他	19,100	18,400
固定負債合計	366,489	434,392
負債合計	1,701,908	1,792,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,592	908,001
資本剰余金	956,172	955,581
利益剰余金	13,931,868	13,156,839
自己株式	△765,935	△570,491
株主資本合計	15,030,696	14,449,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,850	△34,293
為替換算調整勘定	△325,935	△134,493
評価・換算差額等合計	△474,785	△168,786
純資産合計	14,555,910	14,281,143
負債純資産合計	16,257,818	16,073,282

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	4,507,608
売上原価	1,901,336
売上総利益	2,606,271
販売費及び一般管理費	1,011,621
営業利益	1,594,650
営業外収益	
受取利息	29,556
受取配当金	3,062
補助金収入	6,180
その他	2,999
営業外収益合計	41,798
営業外費用	
支払利息	93
為替差損	5,884
投資事業組合運用損	8,611
その他	1,491
営業外費用合計	16,082
経常利益	1,620,366
特別利益	
保険解約返戻金	11,041
特別利益合計	11,041
特別損失	
固定資産除却損	692
投資有価証券評価損	2,319
保険解約損	39,997
役員退職慰労金	30,670
特別損失合計	73,680
税金等調整前四半期純利益	1,557,727
法人税、住民税及び事業税	560,335
法人税等調整額	19,627
法人税等合計	579,963
四半期純利益	977,764

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,232,382
売上原価	976,861
売上総利益	1,255,520
販売費及び一般管理費	503,716
営業利益	751,804
営業外収益	
受取利息	14,380
受取配当金	1,551
その他	891
営業外収益合計	16,822
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	5,684
投資事業組合運用損	5,818
その他	1,041
営業外費用合計	12,592
経常利益	756,034
特別利益	
保険解約返戻金	11,041
特別利益合計	11,041
特別損失	
固定資産除却損	68
投資有価証券評価損	109
保険解約損	39,997
特別損失合計	40,175
税金等調整前四半期純利益	726,901
法人税、住民税及び事業税	368,824
法人税等調整額	△97,421
法人税等合計	271,402
四半期純利益	455,499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,557,727
減価償却費	503,094
のれん償却額	3,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,407
受取利息及び受取配当金	△32,619
支払利息	93
固定資産除却損	692
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,611
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,777
未払金の増減額 (△は減少)	48,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,019
保険解約損益 (△は益)	28,955
役員退職慰労金	30,670
その他	7,453
小計	1,913,430
利息及び配当金の受取額	22,424
利息の支払額	△93
法人税等の支払額	△621,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△141,561
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000
投資事業組合分配金による収入	4,000
有形固定資産の取得による支出	△500,821
無形固定資産の取得による支出	△13,505
保険積立金の積立による支出	△5,332
保険積立金の解約による収入	41,905
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,171
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,182
自己株式の取得による支出	△195,444
配当金の支払額	△203,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	877,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,873,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,507,608	—	4,507,608	—	4,507,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	280,718	280,718	(280,718)	—
計	4,507,608	280,718	4,788,326	(280,718)	4,507,608
営業利益	1,569,261	29,892	1,599,154	(4,503)	1,594,650

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で21,517千円減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	391,564	991,536	1,230,981	415,941	3,030,023
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,507,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.7	22.0	27.3	9.2	67.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ、メキシコ

欧州………スペイン、ドイツ、フランス他欧州諸国

アジア………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成21年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 88千株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 1.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成21年4月7日から平成21年6月24日まで |

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,339,313 100.0
II 売上原価		1,733,706 40.0
売上総利益		2,605,607 60.0
III 販売費及び一般管理費		943,417 21.7
営業利益		1,662,189 38.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	23,580	
2 受取配当金	266	
3 その他	5,637	29,484 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	93	
2 為替差損	800	
3 投資事業組合損失	4,515	
4 その他	56	5,465 0.1
経常利益		1,686,208 38.9
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	5,000	
2 その他	4,355	9,355 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	28,420	
2 設備移設費用	25,391	
3 その他	872	54,684 1.3
税金等調整前中間純利益		1,640,879 37.8
法人税、住民税及び事業税	628,404	
法人税等調整額	△3,320	625,083 14.4
中間純利益		1,015,795 23.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9年 1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,640,879
減価償却費	287,875
のれん償却額	3,681
設備移設費用	25,391
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	165
賞与引当金の増減額 (減少:△)	△41,242
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	11,045
役員退職慰労引当金の増加額	1,930
受取利息及び受取配当金	△23,846
支払利息	93
固定資産除却損	28,420
投資有価証券売却益	△5,000
売上債権の増減額 (増加:△)	△20,144
たな卸資産の増減額 (増加:△)	46,598
仕入債務の増減額 (減少:△)	△20,426
未払金の増減額 (減少:△)	△69,692
その他	27,763
小計	1,893,492
利息及び配当金の受取額	15,223
利息の支払額	△93
設備移設費用の支払額	△25,391
法人税等の支払額	△788,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,071

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の売却による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,390,426
無形固定資産の取得による支出	△15,773
投資有価証券の取得による支出	△282,672
投資有価証券の売却による収入	55,000
投資事業組合分配金による収入	3,400
保険積立金の積立による支出	△7,179
その他	△8,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	19,384
自己株式の取得による支出	△336,000
配当金の支払額	△350,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,813
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△732,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,261,123
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,528,861

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,339,313	—	4,339,313	—	4,339,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	254,862	254,862	(254,862)	—
計	4,339,313	254,862	4,594,175	(254,862)	4,339,313
営業費用	2,724,567	206,413	2,930,981	(253,857)	2,677,123
営業利益	1,614,745	48,449	1,663,194	(1,005)	1,662,189

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	417,705	914,364	1,062,646	556,699	2,951,416
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,339,313
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.6	21.1	24.5	12.8	68.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ、メキシコ

欧州……スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国

アジア……中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他……ロシアを含む上記地域以外の諸国